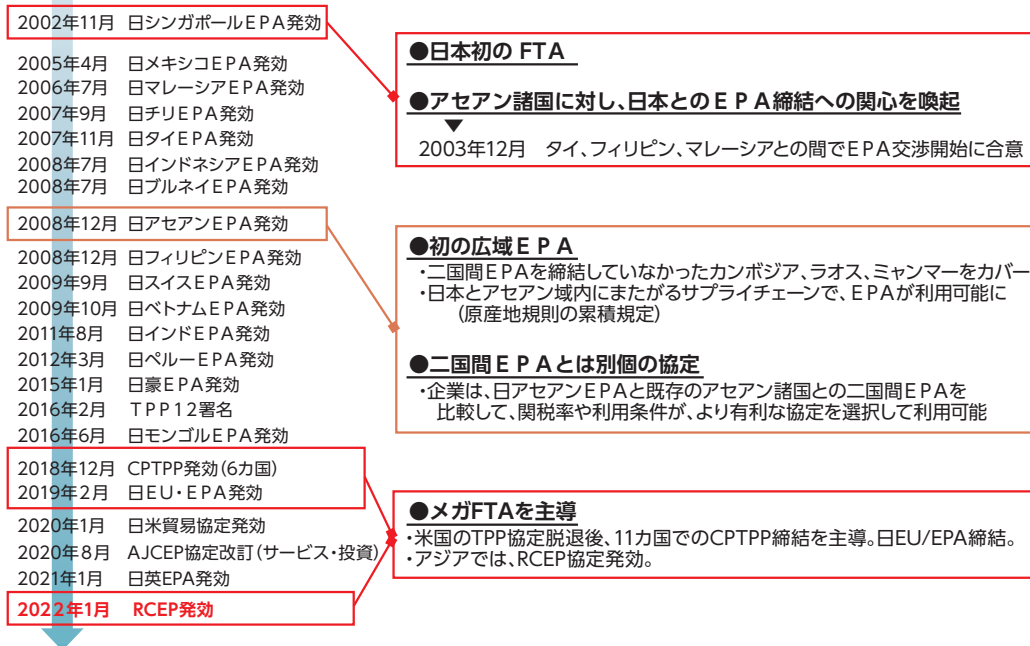


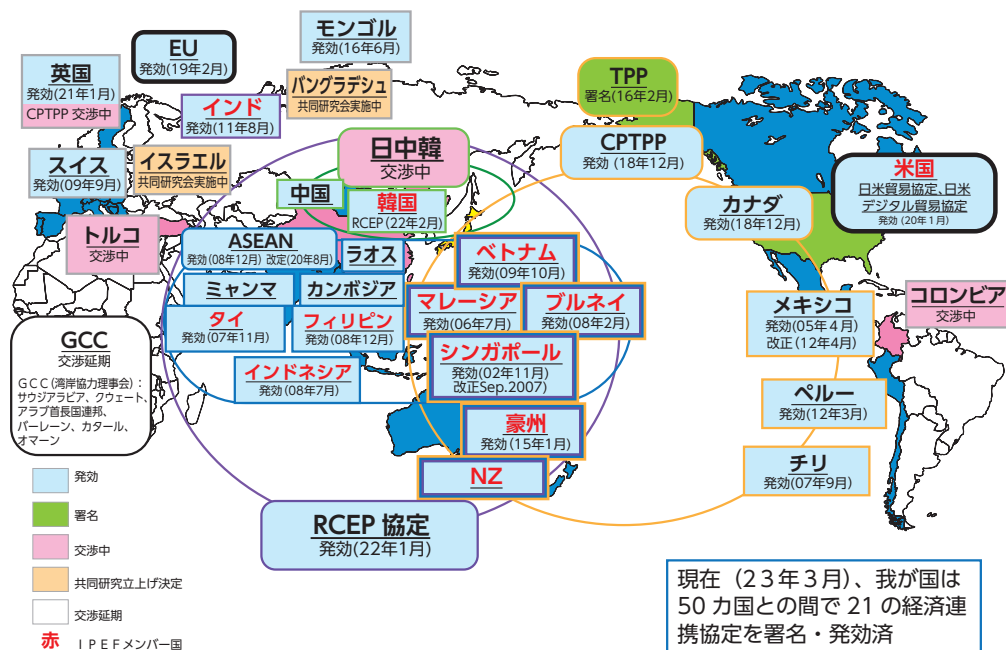
第Ⅲ-1-4-1 図 日本の EPA 交渉の歴史

我が国の発効・署名済EPA等(50カ国)



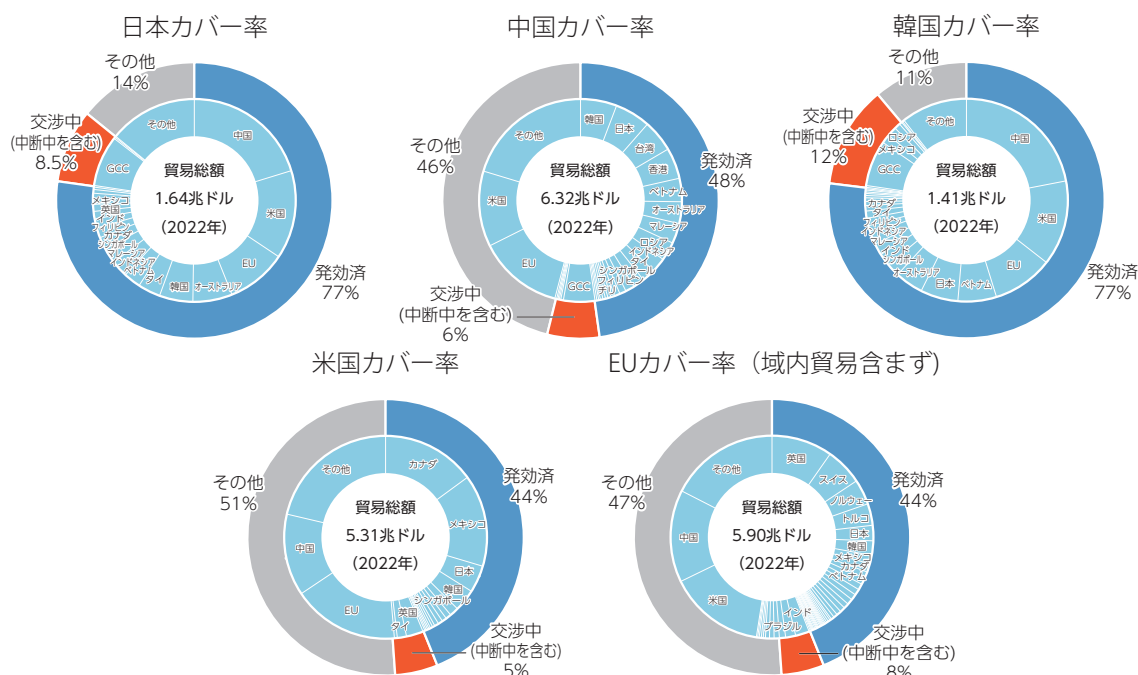
資料：經濟產業省作成。

第Ⅲ-1-4-2 図 日本の経済連携の推進状況（2023 年 3 月現在）



資料：經濟產業省作成。

第Ⅲ-1-4-3 図 各国の FTA 等カバー率比較



備考1：発効・署名・交渉状況は2022年3月末時点。JETRO「世界の FTA データベース」から引用。

備考2：「交渉中までを含む」の数字には、交渉妥結済の数字も含まれる。

備考3：国・地域名の記載は日本・中国・韓国・米国・EU27（英国は含まれず）を特記。

備考4：同一の国とマルチの FTA、パイの FTA がともに進行している場合、貿易額は進行順（発効済→署名済→交渉中→その他）にカウント。

備考5：貿易額データ出典：IMF、Direction of Trade Statistics (2022 年、yearly data)

備考6：小数第1位を四捨五入のため、合計は必ずしも100%とならない。

2022年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」

（骨太方針 2022）において、「多国間主義重視の下、人権を尊重し、環境にも配慮しつつ、自由で公正な経済圏の拡大、ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化に取り組む。（中略）TPP11 の着実な実施及び高いレベルを維持しながらの拡大に向けた議論を主導するとともに、RCEP 協定の円滑な運用及び履行の確保に取り組む。IPEF については、インド太平洋地域への米国の強いコミットメントを示すものとして歓迎し、我が国は米国及び ASEAN 諸国・インドを含むパートナー国と連携して地域の繁栄と経済秩序の構築に取り組む、加えて、米国には TPP 復帰を働きかける。」と記載があるとおり、我が国はインド太平洋地域での協力等を通じ、経済連携をさらに推進し、自由で公正な貿易・投資ルールの実現をけん引する。

(1) 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) (2018 年 12 月 30 日発効)

(a) CPTPP の概要

我が国は、環太平洋パートナーシップ協定（以下、

TPP 協定）に関し、2013年3月に参加を表明、同年7月から豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、**ニュージーランド**、シンガポール、ペルー、米国、ベトナムの11か国との交渉に参加した。その後の交渉を経て、2015年10月に米国アトランタで大筋合意に至り、2016年2月4日に署名がなされた。日本国内においては、2016年12月9日に、TPP 協定が国会で承認されるとともに、関連法案が可決・成立した。その後、2017年1月20日、TPP 協定原署名国12か国の中で最も早く国内手続完了の通報を協定の寄託国である**ニュージーランド**に対して行った。

一方、2017年1月30日に米国が TPP からの離脱を参加各国に通告し、米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議が行われた。その結果、同年3月や5月の閣僚会合等を経て、同年11月9日ダナンでの閣僚会合で大筋合意に至り、2018年3月8日に環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、CPTPP）が、チリにて署名。その後、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州が国内手続を完了させ、2018年12月30日にこれら6か国間で発効。その後、2019年1月14日にはベトナムを加えた7か国間で、2021年9月19日にはペルーを加えた8か国間で、2022年11

月29日にはマレーシアを加えた9か国間で、2023年2月21日にはチリを加えた10か国間で効力を生じた。

CPTPPの発効によって、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業、環境など、幅広い分野で21世紀型の新たな共通ルールを世界に広め、自由で公正な経済秩序の拡大に資することが期待される。

(b) TPP 委員会

CPTPP 第27.1条・27.4条に基づき、協定の実施・運用等の検討や締約国の連携の定期的見直し等を目的としたTPP委員会が、CPTPPの発効後6回開催された。2022年10月8日に開催された第6回TPP委員会では、英国の加入プロセスを通じて協定のハイスタンダードを維持することの重要性と、更なる進捗に向けた英国とCPTPP参加国双方の継続的なコミットメントを確認した。さらに、協定の目的にコミットし、そのハイスタンダードなルール及び包括的な市場アクセスのコミットメントを満たしかつ遵守することができ、また、貿易のコミットメントを遵守する行動を示してきたエコノミーによるCPTPPの拡大を支持することを再確認した。

(c) CPTPP への加入要請

2021年2月1日、英国が寄託国であるニュージーランドに対して加入要請を通報した。我が国は、2021年のTPP委員会の議長国として、ハイスタンダードかつバランスのとれたCPTPPの着実な実施及び拡大に向けて議論をリードしていく旨表明した。

2021年6月2日、テレビ会議形式で第4回TPP委員会を開催し、英国の加入手続の開始及び英国の加入に関する作業部会（議長：日本、副議長：豪州及びシンガポール）の設置を決定した。2021年9月28日以降、第1回英国加入作業部会が開催され、英国からCPTPPの義務の遵守について説明を聴取した。2022年2月18日に、市場アクセス交渉を開始すべく、同加入作業部会の議長国である日本から、英国に市場アクセスオファーの提出を指示した。2023年3月、英国のCPTPPへの加入交渉が実質的な妥結に至った。

2021年9月16日に中国、9月22日に台湾、12月17日にエクアドル、2022年8月10日にコスタリカ、12月1日にウルグアイが、寄託国であるニュージーランドに対して加入要請を通報した。我が国としては、加入関心を持つエコノミーが本協定のハイスタ

ンダードを満たすことができるのかどうか、しっかり見極める必要があると考えており、戦略的観点も踏まえて他のCPTPP参加国とも議論して対応する旨を表明している。

(2) 交渉中 FTA（日中韓 FTA・日コロンビア EPA・日トルコ EPA・日 GCCFTA）

(a) 日中韓 FTA

日中韓3か国は、世界における主要な経済プレイヤーであり、3か国のGDP及び貿易額は、世界全体の約2割を占める。日中韓FTAは、3か国間の貿易・投資を促進するのみならず、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の実現にも寄与する可能性のある重要な地域的取組の一つである。

2013年3月に交渉を開始して以降、2019年11月までに計16回の交渉会合を実施し、物品貿易、原産地規則、税関手続、貿易救済、物品ルール、サービス貿易、投資、競争、知的財産、衛生植物検疫（SPS）、貿易の技術的障害（TBT）、法的事項、電子商取引、環境、協力、政府調達、金融サービス、電気通信サービス、自然人の移動等の広範な分野について議論を行っている。

また、2019年12月の第12回日中韓経済貿易大臣会合では、地域の経済統合や持続可能な発展に貢献するために、3か国の産業相互補完性を十分に活用し、貿易・投資の協力レベルを高めるべきであるという考えが共有され、日中韓FTA交渉を加速するよう事務方に指示があった。その後、同年同月の第8回日中韓サミットでは、その成果文書「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」において、RCEP交渉に基づき、独自の価値を有する、包括的な、質の高い互恵的な協定の実現にむけて、日中韓FTA協定の交渉を加速していくことが確認された。

(b) 日コロンビア EPA

コロンビアは、太平洋と大西洋に面する北米と南米の結節点に位置し、豊富なエネルギー・鉱物資源を有する。また、中南米第3位である約5,100万人の人口を有するほか、平均経済成長率は3.7%と安定（2010－2019年）。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年の実質GDP成長率はマイナス6.8%となったが、2021年は7.6%（予測値）と回復する見込み。中南米地域で自由開放経済を主導する太平洋同盟のメンバーであり、米国・カナダ・EU及び韓国とのFTA